

令和4年度和歌山県公営企業会計 決算審査意見書

和歌山県監査委員

和 監 委 第 6 7 号

令 和 5 年 9 月 4 日

和歌山県知事 岸 本 周 平 様

和歌山県監査委員 森 田 康 友

和歌山県監査委員 河 野 ゆ う

和歌山県監査委員 佐 藤 武 治

和歌山県監査委員 鈴 木 徳 久

令和4年度和歌山県公営企業会計の決算
審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和4年度和歌山県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度和歌山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審査の対象	
2	審査の方法	
第2	審 査 の 結 果	1
第3	審 査 の 意 見	1
第4	決 算 の 概 要	
	【こころの医療センター事業会計】	
1	事 業 の 概 要	6
2	収 支 計 画	6
3	予算及び決算の状況	7
4	経 営 成 績	8
5	剰 余 金	8
6	財 政 状 態	9
7	資 金 収 支	10
8	経 営 指 標	11
9	損益・貸借等の推移表	12
	【工業用水道事業会計】	
1	事 業 の 概 要	15
2	収 支 計 画	15
3	予算及び決算の状況	16
4	経 営 成 績	17
5	剰 余 金	17
6	財 政 状 態	18
7	資 金 収 支	19
8	経 営 指 標	20
9	損益・貸借等の推移表	21
	【土地造成事業会計】	
1	事 業 の 概 要	24
2	収 支 計 画	25
3	予算及び決算の状況	25
4	経 営 成 績	26
5	剰 余 金	27
6	財 政 状 態	27
7	資 金 収 支	28
8	経 営 指 標	29

9	損益・貸借等の推移表	30
---	------------	----

【流域下水道事業会計】

1	事業の概要	33
2	収支計画	33
3	予算及び決算の状況	34
4	経営成績	35
5	剰余金	35
6	財政状態	36
7	資金収支	37
8	経営指標	38
9	損益・貸借等の推移表	39

和歌山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度和歌山県公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

和歌山県立こころの医療センター事業会計

和歌山県工業用水道事業会計

和歌山県土地造成事業会計

和歌山県流域下水道事業会計

2 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度公営企業会計の決算報告書並びに損益計算書、貸借対照表及び剰余金等関係計算書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 経理は計数上誤りなく適正に処理されているか

(2) 事業運営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか

(3) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか

(4) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

に重点を置き、会計帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業会計決算については、審査に付された決算報告書等の決算書類、その他の関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査した結果、各事業とも地方公営企業法及び関係法規に準拠し、議会の議決に沿っておおむね適正かつ効率的になされており、決算手続、決算様式及び計数に誤りはなく、当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

第3 審査の意見

こころの医療センター事業、工業用水道事業、土地造成事業、流域下水道事業の各事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付け総務事務次官通知）」に基づく経営計画を策定し、令和4年度において、こころの医療センター事業については、第5次中期経営計画（令和4年度～令和8年度）を、工業用水道事業、土地造成事業については、経営戦略（長期経営計画）（令和2年度～令和11年度）を、流域下水道事業については、経営戦略（令和3年度～令

和12年度)を実施している。

これらの事業の運営にあたっては、公共の福祉の増進を図りながら、経営基盤強化のため収入確保・経費節減等に向けての具体的な取組と数値目標を設定し、効率的な事業経営に努力されている。今後も、経営計画及び経営戦略に沿って経営改革を推進し、収入確保や負債の縮減を図るとともに、経営の健全化に努められたい。また、大規模災害の発生に備えた防災体制の充実を図られたい。

なお、各事業会計別の審査意見は、次のとおりである。

1 こころの医療センター事業会計

(1) 決算の状況

当年度の延患者数は、79,811人(入院延患者数 55,575人、外来延患者数 24,236人)であり、前年度に比べて、入院で1,944人減少し、外来で510人増加している。

医業収益は、12億5,048万余円で、患者数の減少等による入院収益の減少等により、前年度に比べて1,620万余円減少している。

医業費用は、20億3,530万余円で、光熱水費の増加等により、前年度に比べて4,508万余円増加している。

よって、当年度の医業損益は、7億8,481万余円の損失となり、前年度に比べて損失額は6,129万余円増加している。

医業外収益は、10億5,214万余円となり、医業外費用は、5,916万余円である。

以上の結果、経常損益は2億816万余円の利益で、純利益も2億816万余円となり、前年度に比べて4,185万余円減少している。

前年度繰越欠損金4億964万余円と合わせて、当年度未処理欠損金は2億148万余円となり、前年度に比べて2億816万余円減少している。

(2) 課題及び意見

本病院は、県内の精神科医療の中核病院として、全国的にも早い段階から入院患者に対する開放的処遇を推進し、患者主体の開かれた医療を提供してきた。国の「入院医療中心から地域生活中心へ」の精神保健医療福祉施策にも対応し、患者の早期社会復帰を図るなど、作業療法、デイケア、訪問看護等を充実させ、精神医療・地域医療サービスを提供してきている。さらに、24時間体制での精神科救急の受入など救急医療体制を充実させており、平成27年4月から精神科救急情報センターを設置している。

また、平成23年6月から、精神科急性期治療病棟から精神科救急入院料病棟に機能強化し、令和2年度からはアルコール依存症専門治療病床を開設し、令和4年5月には県内で唯一の災害拠点精神科病院の指定を受けた。

外来治療については、平成23年12月からうつ病対策として、認知行動療法の専門外来を開始し、平成27年度に思春期外来、アルコール外来を開始した。

令和4年度には、思春期外来の対象年齢を引き下げ児童思春期外来とし、さらに薬物依存症専門外来を開設した。

令和4年度からは、第5次中期経営計画により事業運営され、具体的な取組として、「病院機能強化の取組」「経営改善の取組」「運営体制強化の取組」による、業務目標や収支計画について各年度の目標数値を設定するなど効率的な病院経営の推進に取り組んでいる。

令和4年度の他会計負担金は、7億155万余円であり、計画の6億5,756万余円より4,399万余円上回っている状況である。さらに、今後入院患者の減少により医業収益の減少が予想されるため、他会計負担金は、計画額を上回っていくことが懸念されるところである。

今後は、第5次中期経営計画に基づき、更なる病院機能の強化、経営改善に努められたい。

また、中期経営計画における収支計画の確実な達成を図り、経営改善委員会を中心に1年ごとに評価を行い、一層の良質のサービスを提供しつつ持続可能な安定した病院経営に取り組まれたい。

さらに、収入の確保の観点から、精神科救急急性期医療入院料病棟（スーパー救急病棟）等の活用による収益確保に努められたい。併せて、医業未収金については、新規発生防止対策の徹底と適切な債権管理による収納の促進を図られたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

当年度の有田川、紀の川工業用水道の年間給水量は、5,607万余 m^3 で、前年度に比べて99.8%であり、営業収益は、6億4,023万余円と給水収益の減少等により、前年度に比べて188万余円減少している。

営業費用は、6億4,643万余円であり、退職給付費や動力費が増加したことなどにより、前年度に比べて7,565万余円増加している。

よって、当年度の営業損益は620万余円の損失となり、前年度に比べて7,754万余円減少している。

営業外収益は、9,880万余円であり、営業外費用は、371万余円である。

以上の結果、経常損益は8,888万余円の利益で、純利益も8,888万余円となり、前年度と比べ7,786万余円減少している。

前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は2億5,888万余円となり、前年度と比べて7,786万余円減少している。

(2) 課題及び意見

工業用水道事業の令和4年度決算については、近年の厳しい経済環境の中で、紀の川工業用水道での超過水量が減少したこと等により、営業収益は前年度と比べて0.3%減少している。ここ数年は給水量が減少しているため、大口利用者の今後の使用水量の動向も注視しつつ、新規需要者の開拓等に努められたい。

工業用水は、本県にとって企業誘致の上で優位性のある大きな資源であり、老朽化に伴う施設整備に留意するとともに、今後予測される大規模地震の発生に備えての耐震化

対策、豪雨による取水施設等の被害対策にも十分留意し、危機管理体制の充実を図られたい。

今後は、工業用水道事業を取り巻く現状と諸課題を踏まえ、経営戦略（長期経営計画）に基づき、一層効率的な事業運営に努められたい。

3 土地造成事業会計

(1) 決算の状況

当年度における土地の取得はなく、土地の処分状況については、御坊工業団地で1件21,069㎡を売却し、年度末における未処分地は406,849㎡となっている。

その状況は、御坊工業団地19,130㎡、雑賀崎工業団地7,382㎡、西浜工業団地76,564㎡、日高港工業団地88,507㎡、御坊工業団地（熊野）215,266㎡であり、早期完売を目指しているところである。

なお、上記未処分地には、事業用借地制度を適用している土地146,150㎡が含まれ、内訳は、御坊工業団地19,130㎡、雑賀崎工業団地7,382㎡、西浜工業団地46,875㎡、日高港工業団地72,763㎡となっている。

営業収益は、2億5,698万余円で、土地売却収益の増加等により、前年度に比べて1億6,086万余円増加している。

営業費用は、2億889万余円で、土地売却原価の増加等により、前年度に比べて1億2,906万余円増加している。

よって、当年度の営業損益は4,809万余円の利益となり、前年度に比べて3,179万余円増加している。

営業外収益は1億7,895万余円であり、営業外費用は324万余円である。

以上の結果、経常損益は2億2,379万余円の利益で、これに特別利益を加えた純利益は2億4,723万余円となり、前年度に比べて638万余円増加している。

前年度繰越欠損金125億8,543万余円を合わせて当年度未処理欠損金は123億3,820万余円となり、前年度より欠損金が2億4,723万余円減少している。

(2) 課題及び意見

土地造成事業における当年度末の企業債残高は、30億5,700万円となっている。

借換えを除いた企業債の返還については、御坊工業団地企業債1億4,100万円、日高港工業団地企業債3億100万円を償還しているが、まだ企業債残高は多額に上っており、さらに企業債利息も当年度で318万余円となるなど、経営に影響を及ぼす要因となっている。また、平成21年度から、一般会計から1億5,700万円の補助金を受け、同年度に工業用水道事業会計から15億円を長期借入れしている。

現在、3名の人員で業務を行っており、経費の削減に努力されているところであるが、今後の元利償還を勘案すると保有土地の早期完売が課題である。令和4年度においては、保有土地の売却に努め、21,069㎡の売却を行っている。

令和2年3月に経営戦略を策定し、保有土地の早期売却、企業債の早期償還に努力されているところであるが、現状では、土地価格の急激な上昇は見込めず、一般会計から

土地造成事業会計への補助金の措置が講じられているところであるので、より効率的な事業経営を行うとともに、市場の動向を的確に捉えて、引き続き保有土地の早期売却に努められたい。

なお、完成土地については、「事業用借地制度（リース制度）」を全地区に導入し、土地の有効活用が図られており、今後とも売却までの間の活用について努力されたい。

4 流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

経営状況の明確化を図るため、令和元年度から地方公営企業法の一部を適用して運営を行っている。

当年度の総流入水量は、伊都処理区で 452 万余 m^3 、那賀処理区で 262 万余 m^3 であり、前年度と比べると、伊都処理区は 24 万余 m^3 減少し、那賀処理区は 5 万余 m^3 増加している。

営業収益は 7 億 3,719 万余円で、伊都処理区において総流入量が減少したことにより、負担金が減少したため、前年度に比べて 2,101 万余円減少している。

営業費用は 23 億 8,619 万余円で、減価償却費の減少等により、前年度に比べて 9,456 万余円減少している。

よって、当年度の営業損益は 16 億 4,899 万余円の損失で、前年度に比べて損失額は 7,354 万余円減少している。

営業外収益は 18 億 234 万余円であり、営業外費用は 1 億 5,156 万余円である。

以上の結果、経常損益は 178 万余円の利益で、純利益も 178 万余円となり、前年度と比べ 1,404 万余円減少している。

前年度繰越利益剰余金 2,946 万余円を合わせて当年度未処分利益剰余金は 3,125 万余円となり、前年度より 178 万余円増加している。

(2) 課題及び意見

紀の川流域下水道伊都浄化センターは平成 13 年 4 月に供用を開始し、紀の川中流域下水道那賀浄化センターは平成 20 年 12 月に供用を開始したものであり、今後、施設の老朽化による改築及び修繕費用等の増加が見込まれている。

従前より耐用年数を経過した施設については改築・更新を実施していたが、下水道施設全体における中長期的な老朽化の進展状況を予測し、適正な点検・調査により良好な施設状態を維持しつつライフサイクルコストの低減や事業費の平準化を図ること等を目的に平成 29 年度に下水道ストックマネジメント計画を策定し、現在、計画に基づく老朽化対策を実施しているところである。

流域下水道は、県民にとって欠かせない重要なインフラであるが、将来的には施設の老朽化に加え、人口減少に伴う使用料の減少が予想される状況である。今後は、経営戦略に基づき、新たな収入確保策の検討並びに更なる維持管理・更新費用の削減を図り持続可能な下水道の運営を行うよう努力されたい。

第4 決算の概要

【こころの医療センター事業会計】

1 事業の概要

こころの医療センター事業は、昭和39年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されている。

診療科目は、精神科及び内科で、病床数は300床（精神科300床）である。

当年度の延べ患者数は、79,811人（うち入院55,575人、外来24,236人）で、前年度に比べて、入院で1,944人減少し、外来で510人増加している。

また、患者数を1日当たりの平均でみると、入院患者で152人、外来患者で100人となっている。

過去3か年における診療患者数の実績は、次表のとおりである。

診療患者数の実績

区 分	令和4年度 A		令和3年度 B		令和2年度 C		前年度対比 延患者数		
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	A-B	A/B	B/C
入 院	人 55,575	人 152	人 57,519	人 158	人 57,073	人 156	人 △ 1,944	% 96.6	% 100.8
外 来	24,236	100	23,726	98	22,870	94	510	102.1	103.7
計	79,811	—	81,245	—	79,943	—	△ 1,434	98.2	101.6

※令和2年度の診療日数は外来で243日、入院で365日であった。

※令和3年度の診療日数は外来で242日、入院で365日であった。

※令和4年度の診療日数は外来で243日、入院で365日であった。

2 収支計画

第5次中期経営計画における収支計画（収益的収支）は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 計画値(A)	令和4年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
医業収益	1,210,487	1,250,483	39,996
入院収益	1,041,292	1,079,170	37,878
外来収益	165,557	162,336	△ 3,221
その他医業収益	3,638	8,977	5,339
医業外収益	1,039,588	1,052,145	12,557
(内、他会計負担金)	657,561	701,559	43,998
収益計	2,250,075	2,302,628	52,553
医業費用	1,990,732	2,035,300	44,568
医業外費用	53,126	59,165	6,039
費用計	2,043,858	2,094,465	50,607
経常損益	206,217	208,164	1,947

※実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	2,311,068,000	2,302,628,437	△ 8,439,563	99.6
医 業 収 益	1,227,034,000	1,250,483,047	23,449,047	101.9
医 業 外 収 益	1,084,034,000	1,052,145,390	△ 31,888,610	97.1
特 別 利 益	0	0	0	－

医業収益の主なものは、入院収益 1,079,170,047 円、外来収益 162,336,402 円であり、医業外収益の主なものは、他会計負担金 701,559,315 円及び建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化 323,303,069 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	2,111,933,000	2,094,464,816	17,468,184	99.2
医 業 費 用	2,052,390,000	2,035,300,253	17,089,747	99.2
医 業 外 費 用	59,443,000	59,164,563	278,437	99.5
特 別 損 失	0	0	0	－
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

医業費用の主なものは、給与費 1,391,208,589 円、材料費 102,264,648 円、経費 370,687,526 円、減価償却費 165,119,186 円であり、医業外費用の主なものは、企業債利息 47,971,172 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	681,532,000	589,155,309	△ 92,376,691	86.4
他会計負担金	367,232,000	352,255,309	△ 14,976,691	95.9
企 業 債	314,300,000	236,900,000	△ 77,400,000	75.4
国庫補助金	0	0	0	－

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	716,742,000	623,815,401	0	92,926,599	87.0
建設改良費	360,904,000	267,977,881	0	92,926,119	74.3
企業債償還金	355,838,000	355,837,520	0	480	100.0

建設改良費は、非常用発電設備設置工事等に係る費用である。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額(C) =(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,250,483,047	1,266,685,030	△ 16,201,983	△ 1.3
医 業 費 用	2,035,300,253	1,990,212,055	45,088,198	2.3
医 業 損 益	△ 784,817,206	△ 723,527,025	△ 61,290,181	△ 8.5
医 業 外 収 益	1,052,145,390	1,033,762,344	18,383,046	1.8
医 業 外 費 用	59,164,563	60,214,408	△ 1,049,845	△ 1.7
経 常 損 益	208,163,621	250,020,911	△ 41,857,290	△ 16.7
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-
純 損 益	208,163,621	250,020,911	△ 41,857,290	△ 16.7

医業収益の主なものは、入院収益 1,079,170,047 円、外来収益 162,336,402 円であり、前年度に比べ入院収益で 11,819,940 円減少し、外来収益で 80,444 円増加している。

医業費用の主なものは、給与費 1,391,208,589 円、材料費 102,264,648 円、経費 370,687,526 円、減価償却費 165,119,186 円であり、前年度に比べ、給与費で 11,190,474 円、材料費で 12,775,118 円、経費で 23,438,209 円増加し、減価償却費で 5,586,985 円減少している。

医業外収益の主なものは、他会計負担金 701,559,315 円である。

医業外費用の主なものは、企業債の支払利息 47,971,172 円である。

これらの結果、経常損益は 208,163,621 円の利益で、純利益は 208,163,621 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	△ 342,931,356	0	208,163,621	△ 134,767,735
資本金	64,212,658	0	0	64,212,658
資本剰余金	2,500,000	0	0	2,500,000
受贈財産評価額	2,500,000	0	0	2,500,000
国庫補助金	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
利益剰余金(欠損金)	△ 409,644,014	0	208,163,621	△ 201,480,393

利益剰余金の当年度変動額 208,163,621 円は、当年度純利益である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	64,212,658	2,500,000	△ 201,480,393
欠損金処分数額	0	0	0
処分後残高	64,212,658	2,500,000	△ 201,480,393 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
		円	円	円
固定資産	有形固定資産	3,156,936,892	3,059,786,003	97,150,889
	無形固定資産	134,760	134,760	0
	計	3,157,071,652	3,059,920,763	97,150,889
流動資産	現金預金	123,392,305	92,443,494	30,948,811
	未収金	230,486,696	226,111,213	4,375,483
	貸倒引当金	△ 9,441,378	△ 9,623,003	181,625
	貯蔵品	19,007,253	20,215,198	△ 1,207,945
	計	363,444,876	329,146,902	34,297,974
資産合計		3,520,516,528	3,389,067,665	131,448,863

有形固定資産の主なものは、建物 2,695,965,945 円である。

未収金の主なものは、当年度2月、3月分の医業収益と過年度未収金である。

(2) 負 債

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
		円	円	円
固定負債	企業債	2,734,004,311	2,832,234,457	△ 98,230,146
	リース債務	0	1,983,016	△ 1,983,016
	計	2,734,004,311	2,834,217,473	△ 100,213,162
流動負債	企業債	400,430,146	421,137,520	△ 20,707,374
	リース債務	1,983,016	2,125,641	△ 142,625
	未払金	102,830,761	66,558,518	36,272,243
	引当金	86,126,544	84,067,410	2,059,134
	その他流動負債	8,155,939	8,494,757	△ 338,818
	計	599,526,406	582,383,846	17,142,560
繰延収益	長期前受金	898,529,115	882,651,375	15,877,740
	収益化累計額	△ 576,775,569	△ 567,253,673	△ 9,521,896
	計	321,753,546	315,397,702	6,355,844
負債合計		3,655,284,263	3,731,999,021	△ 76,714,758

前年度に比べて固定負債が 100,213,162 円減少している主な理由は、企業債の償還によるものである。

(3) 資 本

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
資本金	固 有 資 本 金	64,212,658	64,212,658	0
	計	64,212,658	64,212,658	0
剰余金	資 本 剰 余 金	2,500,000	2,500,000	0
	利 益 剰 余 金	△ 201,480,393	△ 409,644,014	208,163,621
	計	△ 198,980,393	△ 407,144,014	208,163,621
資 本 合 計		△ 134,767,735	△ 342,931,356	208,163,621

資本剰余金は、全額、受贈財産評価額である。

利益剰余金は前年度に比べ 208,163,621 円の増加となっている。これは、当年度純利益に伴う欠損金の減少によるものである。

7 資金収支

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
受 入 資 金		2,544,368,828	2,380,558,778	163,810,050
支 払 資 金		2,513,420,017	2,338,600,427	174,819,590
収 支 差 額		30,948,811	41,958,351	△ 11,009,540

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 2,544,368,828 円、支払った資金は 2,513,420,017 円であり、収支差額は 30,948,811 円である。

当年度の資金収支は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	5.3%	△0.8%	△8.2%	34.1%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	108.1%	109.0%	97.4%	82.7%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	1688.4%	△11113.4%	△1112.1%	209.7%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	60.6%	56.5%	55.7%	209.0%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	15.68回	△8.20回	△2.91回	1.67回	
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	109.9%	112.2%	111.0%	107.3%	100%以上が利益
⑦ 医業収益対医業費用比率	61.4%	63.6%	61.2%	85.1%	100%以上が利益
病床利用率	50.8%	52.5%	52.1%	60.8%	
患者1人1日あたり診療収入					
入 院	19,418円	18,967円	18,221円	20,744円	
外 来	6,698円	6,839円	6,776円	8,955円	
医業収益対職員給与費	111.3%	108.9%	115.1%	106.2%	100%以下が良い
医業収益対医療材料費	8.0%	6.9%	6.9%	7.6%	少ない程良い
投薬薬品使用効率	112.2%	113.5%	101.0%	132.8%	100%以上が粗利益
(注) 1 全国平均の①～⑦は、都道府県立病院の平均であり、一般病院を含む。(地方公営企業年鑑より)					
2 全国平均の病床利用率以下は、都道府県立27病院を含む32の精神科病院の平均である。					
* 計算式					
① 自己資本構成比率	(自己資本／負債資本合計) × 100				
② 固定資産対長期資本比率	(固定資産／自己資本＋固定負債) × 100				
③ 固定比率	(固定資産／自己資本) × 100				
④ 流動比率	(流動資産／流動負債) × 100				
⑤ 自己資本回転率	(医業収益／平均自己資本)				
⑥ 総収益対総費用比率	(総収益／総費用) × 100				
⑦ 医業収益対医業費用比率	(医業収益／医業費用) × 100				
病床利用率	(年延入院患者数／年延病床数) × 100				
患者1人1日あたり診療収入					
入 院	入院収益／年延入院患者数				
外 来	外来収益／年延外来患者数				
医業収益対職員給与費	(職員給与費／医業収益) × 100				
医業収益対医療材料費	(医療材料費／医業収益) × 100				
投薬薬品使用効率	(投薬薬品収益／投薬薬品払出原価) × 100				

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高) / 2

別 表1 (こころの医療センター事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減(4-3)	増減率
(1) 医業収益	1,250,483,047	1,266,685,030	1,198,912,360	1,286,861,431	1,294,679,858	△ 16,201,983	△ 1.28%
入院収益	1,079,170,047	1,090,989,987	1,039,904,185	1,136,082,682	1,158,682,632	△ 11,819,940	△ 1.08%
外来収益	162,336,402	162,255,958	154,962,165	146,376,830	132,136,538	80,444	0.05%
その他医業収益	8,976,598	13,439,085	4,046,010	4,401,919	3,860,688	△ 4,462,487	△ 33.21%
(2) 医業費用	2,035,300,253	1,990,212,055	1,957,541,024	2,064,649,254	2,049,926,908	45,088,198	2.27%
給与費	1,391,208,589	1,380,018,115	1,379,443,733	1,441,723,731	1,419,553,985	11,190,474	0.81%
給料	657,005,729	662,880,641	658,738,459	679,403,551	678,890,132	△ 5,874,912	△ 0.89%
手当	406,562,890	394,189,963	392,194,114	418,936,229	400,747,210	12,372,927	3.14%
報酬	4,937,601	4,849,973	4,640,603	4,096,570	3,081,520	87,628	1.81%
法定福利費	236,575,825	234,030,128	235,964,541	245,436,570	243,009,133	2,545,697	1.09%
賞与引当金繰入額	86,126,544	84,067,410	87,906,016	93,850,811	93,825,990	2,059,134	2.45%
材料費	102,264,648	89,489,530	82,614,691	94,104,325	82,380,880	12,775,118	14.28%
薬品費	70,095,190	63,442,392	62,362,436	71,027,191	61,655,279	6,652,798	10.49%
診療材料費	29,875,451	22,817,377	16,687,447	18,987,576	15,544,758	7,058,074	30.93%
給食材料費	2,025,222	1,840,241	2,797,723	3,622,513	4,282,150	184,981	10.05%
医療消耗備品費	268,785	1,389,520	767,085	467,045	898,693	△ 1,120,735	△ 80.66%
経 費	370,687,526	347,249,317	324,392,544	342,616,499	332,685,794	23,438,209	6.75%
報償金	4,238,500	3,636,180	3,760,580	1,922,600	3,653,161	602,320	16.56%
旅費交通費	389,240	441,100	468,900	482,430	721,970	△ 51,860	△ 11.76%
職員被服費	2,054,037	2,190,503	1,964,442	2,044,200	2,299,980	△ 136,466	△ 6.23%
消耗品費	13,128,953	9,979,206	10,075,104	6,420,715	8,043,656	3,149,747	31.56%
消耗備品費	646,679	465,520	2,125,607	271,058	456,700	181,159	38.92%
光熱水費	83,932,432	55,504,773	47,687,007	58,368,570	54,637,026	28,427,659	51.22%
燃料費	20,493,887	17,916,339	12,068,511	17,059,505	16,416,122	2,577,548	14.39%
印刷製本費	346,236	353,331	364,980	276,059	398,770	△ 7,095	△ 2.01%
修繕費	12,852,501	17,053,357	15,373,118	15,419,393	21,653,982	△ 4,200,856	△ 24.63%
保険料	1,667,851	1,565,239	1,425,373	1,539,553	1,558,509	102,612	6.56%
賃借料	1,841,116	1,687,241	1,563,772	1,531,049	1,503,494	153,875	9.12%
通信運搬費	2,666,562	2,522,987	2,395,741	2,238,122	2,113,401	143,575	5.69%
委託料	222,107,867	227,178,247	220,475,001	225,701,903	215,383,450	△ 5,070,380	△ 2.23%
諸会費	1,310,200	1,330,000	1,353,600	1,472,000	1,407,300	△ 19,800	△ 1.49%
貸倒引当金繰入額	△ 195	△ 50,196	38,103	5,039,400	0	50,001	99.61%
雑費	3,011,660	5,475,490	3,252,705	2,829,942	2,438,273	△ 2,463,830	△ 45.00%
減価償却費	165,119,186	170,706,171	168,486,987	183,489,901	212,515,167	△ 5,586,985	△ 3.27%
資産減耗費	3,957,945	1,365,606	1,501,616	955,289	482,815	2,592,339	189.83%
研究研修費	2,062,359	1,383,316	1,101,453	1,759,509	2,308,267	679,043	49.09%
謝金	103,750	90,060	23,140	30,070	18,920	13,690	15.20%
図書費	817,599	593,136	755,313	571,893	639,249	224,463	37.84%
旅費	666,010	429,620	225,480	884,146	1,239,198	236,390	55.02%
研究雑費	475,000	270,500	97,520	273,400	410,900	204,500	75.60%
(3) 医業損益 (1)-(2)	△ 784,817,206	△ 723,527,025	△ 758,628,664	△ 777,787,823	△ 755,247,050	△ 61,290,181	△ 8.47%
(4) 医業外収益	1,052,145,390	1,033,762,344	1,043,550,969	1,015,120,199	965,069,881	18,383,046	1.78%
他会計負担金	701,559,315	653,316,627	675,343,431	686,772,601	613,286,000	48,242,688	7.38%
長期前受金戻入	22,596,396	22,444,387	14,657,558	17,495,412	21,300,474	152,009	0.68%
国庫補助金	0	0	2,850,000	0	0	0	-
患者外給食収益	4,690	4,690	2,950	4,060	6,380	0	0.00%
その他医業外収益	327,984,989	357,996,640	350,697,030	310,848,126	330,477,027	△ 30,011,651	△ 8.38%
(5) 医業外費用	59,164,563	60,214,408	62,503,192	66,799,660	71,674,018	△ 1,049,845	△ 1.74%
支払利息及び企業債取扱諸費	47,971,172	52,653,058	57,664,363	62,635,130	67,356,497	△ 4,681,886	△ 8.89%
企業債利息	47,971,172	52,653,058	57,664,363	62,618,158	67,356,497	△ 4,681,886	△ 8.89%
一時借入金利息	0	0	0	16,972	0	0	-
雑損失	11,193,391	7,561,350	4,838,829	4,164,530	4,317,521	3,632,041	48.03%
(6) 経常損益 (3)+(4)-(5)	208,163,621	250,020,911	222,419,113	170,532,716	138,148,813	△ 41,857,290	△ 16.74%
(7) 特別利益	0	0	10,400,000	2,106,000	0	0	-
(8) 特別損失	0	0	10,400,000	0	300,861	0	-
(9) 当年度純利益 (6)+(7)-(8)	208,163,621	250,020,911	222,419,113	172,638,716	137,847,952	△ 41,857,290	△ 16.74%
(10) 前年度繰越欠損金	409,644,014	659,664,925	882,084,038	1,054,722,754	1,192,570,706	△ 250,020,911	△ 37.90%
(11) 当年度未処理欠損金(10)-(9)	201,480,393	409,644,014	659,664,925	882,084,038	1,054,722,754	△ 208,163,621	△ 50.82%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,302,628,437	2,300,447,374	2,252,863,329	2,304,087,630	2,259,749,739	2,181,063	0.09%
費用合計 (2)+(5)+(8)	2,094,464,816	2,050,426,463	2,030,444,216	2,131,448,914	2,121,901,787	44,038,353	2.15%
欠損金処理額	0	0	0	0	0	0	-
資本剰余金繰入額	0	0	0	0	0	0	-
翌年度繰越欠損金	201,480,393	409,644,014	659,664,925	882,084,038	1,054,722,754	△ 208,163,621	△ 50.82%

別表2 (こころの医療センター事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減(4-3)	増減率
(1)固定資産	3,157,071,652	3,059,920,763	3,127,547,958	3,191,221,086	3,340,238,284	97,150,889	3.17 %
有形固定資産	3,156,936,892	3,059,786,003	3,127,413,198	3,191,086,326	3,340,103,524	97,150,889	3.18 %
土地	26,876,061	26,876,061	26,876,061	26,876,061	26,876,061	0	0.00 %
建物	2,695,965,945	2,513,776,305	2,623,127,318	2,702,900,228	2,824,079,796	182,189,640	7.25 %
構築物	219,008,329	231,611,421	244,533,729	257,456,037	270,378,345	△ 12,603,092	△ 5.44 %
器械備品	205,896,964	189,010,828	219,521,339	178,148,269	200,085,008	16,886,136	8.93 %
車両	1,628,465	2,567,131	3,497,365	3,129,496	4,081,510	△ 938,666	△ 36.56 %
リース資産	2,083,128	4,166,257	6,249,386	8,504,235	10,930,804	△ 2,083,129	△ 50.00 %
建設仮勘定	5,478,000	91,778,000	3,608,000	14,072,000	3,672,000	△ 86,300,000	△ 94.03 %
(参考)減価償却累計額	5,800,886,077	5,703,828,026	5,552,227,288	5,402,919,585	5,228,013,692	97,058,051	1.70 %
無形固定資産	134,760	134,760	134,760	134,760	134,760	0	0.00 %
(2)流動資産	363,444,876	329,146,902	288,563,136	252,602,549	296,066,959	34,297,974	10.42 %
現金預金	123,392,305	92,443,494	50,485,143	36,905,295	75,427,033	30,948,811	33.48 %
未収金	230,486,696	226,111,213	230,392,697	216,505,294	221,090,700	4,375,483	1.94 %
貸倒引当金	△ 9,441,378	△ 9,623,003	△ 9,673,199	△ 9,635,096	△ 13,640,344	181,625	△ 1.89 %
貯蔵品	19,007,253	20,215,198	17,358,495	8,827,056	13,189,570	△ 1,207,945	△ 5.98 %
* 資産合計	3,520,516,528	3,389,067,665	3,416,111,094	3,443,823,635	3,636,305,243	131,448,863	3.88 %
(3)固定負債	2,734,004,311	2,834,217,473	3,179,380,635	3,469,967,413	3,799,568,210	△ 100,213,162	△ 3.54 %
企業債	2,734,004,311	2,832,234,457	3,175,271,978	3,463,772,363	3,791,145,156	△ 98,230,146	△ 3.47 %
リース債務	0	1,983,016	4,108,657	6,195,050	8,423,054	△ 1,983,016	皆減
(4)流動負債	599,526,406	582,383,846	517,956,264	517,999,717	536,420,527	17,142,560	2.94 %
企業債	400,430,146	421,137,520	349,700,385	359,872,793	345,598,093	△ 20,707,374	△ 4.92 %
リース債務	1,983,016	2,125,641	2,086,393	2,228,004	2,363,356	△ 142,625	△ 6.71 %
未払金	102,830,761	66,558,518	69,503,894	53,423,672	86,542,178	36,272,243	54.50 %
引当金	86,126,544	84,067,410	87,906,016	93,850,811	93,825,990	2,059,134	2.45 %
その他流動負債	8,155,939	8,494,757	8,759,576	8,624,437	8,090,910	△ 338,818	△ 3.99 %
(5)繰延収益	321,753,546	315,397,702	311,726,462	271,227,885	288,326,602	6,355,844	2.02 %
長期前受金	898,529,115	882,651,375	869,588,833	820,244,578	828,961,883	15,877,740	1.80 %
長期前受金収益化累計額	△ 576,775,569	△ 567,253,673	△ 557,862,371	△ 549,016,693	△ 540,635,281	△ 9,521,896	1.68 %
* 負債合計	3,655,284,263	3,731,999,021	4,009,063,361	4,259,195,015	4,624,315,339	△ 76,714,758	△ 2.06 %
(6)資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
固有資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
(7)剰余金	△ 198,980,393	△ 407,144,014	△ 657,164,925	△ 879,584,038	△ 1,052,222,754	208,163,621	51.13 %
資本剰余金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
受贈財産評価額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
利益剰余金	△ 201,480,393	△ 409,644,014	△ 659,664,925	△ 882,084,038	△ 1,054,722,754	208,163,621	50.82 %
当年度未処理欠損金	201,480,393	409,644,014	659,664,925	882,084,038	1,054,722,754	△ 208,163,621	△ 50.82 %
* 負債・資本合計	3,520,516,528	3,389,067,665	3,416,111,094	3,443,823,635	3,636,305,243	131,448,863	3.88 %

別表3 (こころの医療センター事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減(4-3)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	208,163,621	250,020,911	△ 41,857,290
減価償却費	165,119,186	170,706,171	△ 5,586,985
貸倒引当金の増減額	△ 181,625	△ 50,196	△ 131,429
賞与引当金の増減額	2,059,134	△ 3,838,606	5,897,740
長期前受金戻入	△ 22,596,396	△ 22,444,387	△ 152,009
支払利息	48,028,403	52,653,058	△ 4,624,655
固定資産除却費	3,582,165	1,036,652	2,545,513
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額	△ 4,375,483	4,281,484	△ 8,656,967
貯蔵品の増減額	1,207,945	△ 2,856,703	4,064,648
未払金の増減額	2,783,432	3,815,253	△ 1,031,821
その他流動負債の増減額	△ 338,818	△ 264,819	△ 73,999
小 計	403,451,564	453,058,818	△ 49,607,254
利息の支払額	△ 48,028,403	△ 52,653,058	4,624,655
業務活動によるキャッシュ・フロー計	355,423,161	400,405,760	△ 44,982,599
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 232,366,700	△ 112,725,355	△ 119,641,345
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	1,903,000	△ 1,903,000
一般会計からの繰入金による収入	28,952,240	26,058,454	2,893,786
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 203,414,460	△ 84,763,901	△ 118,650,559
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	236,900,000	78,100,000	158,800,000
企業債の償還による支出	△ 355,837,520	△ 349,700,386	△ 6,137,134
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	△ 2,122,370	△ 2,083,122	△ 39,248
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 121,059,890	△ 273,683,508	152,623,618
資金増減額	30,948,811	41,958,351	△ 11,009,540
資金期首残高	92,443,494	50,485,143	41,958,351
資金期末残高	123,392,305	92,443,494	30,948,811

【工業用水道事業会計】

1 事業の概要

有田川第1工業用水道事業は、昭和31年4月からコスモ石油ルブリカンツ(株)下津工場(旧丸善石油下津製油所)及び海南市に対し給水しており、海南市の水利権取得により、平成27年4月から受託事業として給水している。有田川第2工業用水道事業は、昭和60年11月1日有田川第3工業用水道事業に統合し、ENEOS(株)和歌山製油所、三菱電線工業(株)箕島製作所に対し給水している。紀の川第2工業用水道事業は、昭和41年7月から海南港埋立工業地帯及び和歌山市手平、小雑賀地区の工場に対し、それぞれ給水している。

当年度の有田川工業用水道、紀の川工業用水道の年間給水量は 56,079,243 m³で、前年度対比 99.8%となり、営業収益については 704,253,048 円(消費税込)で、前年度対比 99.7%となっている。

過去3か年における事業所別給水量は、次表のとおりである。

事業所別給水量

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	(A)－(B)	(A)/(B)	(B)/(C)
	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
有 田 川 第 1	2,190,000	2,190,000	2,190,000	0	100.0	100.0
有 田 川 第 3	24,820,000	24,820,000	24,820,000	0	100.0	100.0
紀 の 川 第 2	29,069,243	29,173,665	29,026,193	△ 104,422	99.6	100.5
計	56,079,243	56,183,665	56,036,193	△ 104,422	99.8	100.3

2 収支計画

経営戦略(長期経営計画)における収支計画は、次表のとおりである。

区分	令和4年度 計画値(A)	令和4年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
営業収益	648,902	640,230	△ 8,672
有田川第1	23,433	23,433	0
有田川第3	275,502	275,502	0
紀の川第2	349,967	341,295	△ 8,672
営業外収益	94,574	98,804	4,230
特別利益	0	0	0
収入計	743,476	739,034	△ 4,442
営業費用	648,614	646,435	△ 2,179
営業外費用	2,277	3,714	1,437
特別損失	0	0	0
費用計	650,891	650,149	△ 742
当年度純利益	92,585	88,885	△ 3,700

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	842,240,000	842,811,824	571,824	100.1
営 業 収 益	707,685,000	704,253,048	△ 3,431,952	99.5
営 業 外 収 益	134,554,000	138,558,776	4,004,776	103.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、給水収益 621,728,038 円、営業雑収益 82,525,010 円であり、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 27,878,517 円、雑収益 110,594,869 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	834,384,933	671,529,466	30,301,266	132,554,201	80.5
営 業 費 用	776,786,933	667,815,287	5,248,395	103,723,251	86.0
営 業 外 費 用	52,584,000	3,714,179	25,052,871	23,816,950	7.1
特 別 損 失	14,000	0	0	14,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、有田川事業費 212,912,178 円、紀の川事業費 172,814,804 円、管理センター費 129,552,293 円、一般管理費 152,536,012 円であり、営業外費用の主なものは、受託事業費 2,438,856 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	788,531,000	571,448,500	△ 217,082,500	72.5
企 業 債	609,700,000	489,700,000	△ 120,000,000	80.3
国庫補助金	177,000,000	80,901,000	△ 96,099,000	45.7
固定資産売却代金	1,831,000	0	△ 1,831,000	0.0
事業関連収入	0	847,500	847,500	－

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,526,877,000	913,782,541	526,807,472	86,286,987	59.8
建設改良費	1,516,877,000	913,782,541	526,807,472	76,286,987	60.2
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

建設改良費の主なものは、紀の川取水施設更新 1 期工事 429,769,338 円、紀の川取水施設更新 2 期工事 455,048,649 円である。

資本的収支の不足する額 342,334,041 円は、消費税資本的収支調整額 82,367,658 円、過年度分損益勘定留保資金 259,966,383 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額(C) = (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
営 業 収 益	640,230,079	642,116,568	△ 1,886,489	△ 0.3
営 業 費 用	646,434,969	570,777,338	75,657,631	13.3
営 業 損 益	△ 6,204,890	71,339,230	△ 77,544,120	△ 108.7
営 業 外 収 益	98,803,759	96,064,582	2,739,177	2.9
営 業 外 費 用	3,714,179	6,381	3,707,798	58,106.8
経 常 損 益	88,884,690	167,397,431	△ 78,512,741	△ 46.9
特 別 利 益	0	14,101,604	△ 14,101,604	皆減
特 別 損 失	0	14,753,363	△ 14,753,363	皆減
純 損 益	88,884,690	166,745,672	△ 77,860,982	△ 46.7

営業収益の内訳は、給水収益 565,207,339 円、営業雑収益 75,022,740 円であり、前年度に比べ給水収益で 1,487,689 円、営業雑収益で 398,800 円減少している。

営業費用の主なものは、職員給与費 231,866,427 円、減価償却費 191,019,770 円、動力費 102,979,540 円等であり、前年度に比べ、職員給与費で 54,151,680 円、動力費で 23,886,590 円増加し、減価償却費で 9,216,552 円減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 27,878,517 円、雑収益 70,839,852 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息 1,268,806 円、受託事業費 2,438,856 円である。

これらの結果、経常損益は 88,884,690 円の利益で、純利益は 88,884,690 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	8,086,062,758	0	88,851,930	8,174,914,688
資本金	4,703,299,637	0	0	4,703,299,637
資本剰余金	359,859,263	0	△ 32,760	359,826,503
受贈財産評価額	147,571,960	0	△ 32,760	147,539,200
国庫補助金	54,445,090	0	0	54,445,090
その他資本剰余金	157,842,213	0	0	157,842,213
利益剰余金	3,022,903,858	0	88,884,690	3,111,788,548
利益積立金	163,500,000	8,400,000	0	171,900,000
建設改良積立金	2,522,658,186	158,345,672	0	2,681,003,858
未処分利益剰余金	336,745,672	△ 166,745,672	88,884,690	258,884,690

未処分利益剰余金の当年度変動額 88,884,690 円は、当年度純利益である。

(2) 剰余金処分計算書

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	4,703,299,637	359,826,503	258,884,690
処分類	0	0	△ 88,884,690
利益積立金	0	0	△ 4,500,000
建設改良積立金	0	0	△ 84,384,690
処分後残高	4,703,299,637	359,826,503	170,000,000 (繰越利益剰余金)

当年度の未処分利益剰余金 258,884,690 円は、利益積立金に 4,500,000 円、建設改良積立金に 84,384,690 円積み立てることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
固定資産			
有形固定資産	4,766,778,568	4,097,160,973	669,617,595
無形固定資産	10,972,870	1,145,200	9,827,670
投資その他の資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
計	6,277,751,438	5,598,306,173	679,445,265
流動資産			
現金預金	3,268,394,405	3,321,921,945	△ 53,527,540
未収金	224,879,670	69,310,025	155,569,645
貯蔵品	944,010	944,010	0
前払金	31,590,000	0	31,590,000
その他流動資産	50,641	20,874	29,767
計	3,525,858,726	3,392,196,854	133,661,872
資産合計	9,803,610,164	8,990,503,027	813,107,137

投資その他の資産の 1,500,000,000 円は他会計への長期貸付金である。

(2) 負 債

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
固定負債			
企業債	489,700,000	0	489,700,000
引当金	198,224,276	150,631,693	47,592,583
退職給付引当金	187,900,276	145,469,693	42,430,583
特別修繕引当金	10,324,000	5,162,000	5,162,000
計	687,924,276	150,631,693	537,292,583
流動負債			
未払金	47,362,299	92,986,580	△ 45,624,281
引当金(賞与引当金)	16,079,000	16,852,000	△ 773,000
その他流動負債	179,819,535	40,537,912	139,281,623
計	243,260,834	150,376,492	92,884,342
繰延収益			
長期前受金	2,314,792,027	2,195,930,709	118,861,318
収益化累計額	△ 1,617,281,661	△ 1,592,498,625	△ 24,783,036
計	697,510,366	603,432,084	94,078,282
負債合計	1,628,695,476	904,440,269	724,255,207

その他流動負債が前年度に比べ 139,281,623 円増加している主な理由は、工事契約保証金の増加によるものである。

(3) 資 本

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
資本金	固 有 資 本 金	円 4,703,299,637	円 4,703,299,637	円 0
	計	4,703,299,637	4,703,299,637	0
剰余金	資 本 剰 余 金	359,826,503	359,859,263	△ 32,760
	利 益 剰 余 金	3,111,788,548	3,022,903,858	88,884,690
	計	3,471,615,051	3,382,763,121	88,851,930
資 本 合 計		8,174,914,688	8,086,062,758	88,851,930

利益剰余金が前年度に比べ 88,884,690 円の増となっているのは、当年度純利益の計上による増加である。

7 資金収支

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
受 入 資 金		円 1,448,406,794	円 837,964,468	円 610,442,326
	支 払 資 金	1,501,934,334	447,405,002	1,054,529,332
収 支 差 額		△ 53,527,540	390,559,466	△ 444,087,006

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 1,448,406,794 円、支払った資金は 1,501,934,334 円であり、資金収支差額は △53,527,540 円である。

当年度の資金収支は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	90.5%	96.7%	97.4%	73.7%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	65.7%	63.3%	66.1%	84.9%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	70.8%	64.4%	67.5%	110.7%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	1,449.4%	2,255.8%	5,930.5%	463.3%	理想比率は、200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	0.07回	0.07回	0.08回	0.09回	
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	113.7%	128.5%	126.1%	117.4%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	99.0%	112.5%	111.0%	106.4%	100%以上が利益
(注) 全国平均は、都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より)					
＊計算式 ①自己資本構成比率 (自己資本／負債資本合計) ×100 ②固定資産対長期資本比率 (固定資産／(自己資本+固定負債)) ×100 ③固定比率 (固定資産／自己資本) ×100 ④流動比率 (流動資産／流動負債) ×100 ⑤自己資本回転率 (営業収益／平均自己資本) ⑥総収益対総費用比率 (総収益／総費用) ×100 ⑦営業収益対営業費用比率 (営業収益／営業費用) ×100					

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高) / 2

別表 1 (工業用水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減(4-3)	増減率
(1)営業収益	640,230,079	642,116,568	639,346,562	648,735,437	658,585,103	△ 1,886,489	△ 0.29%
給水収益	565,207,339	566,695,028	564,244,496	573,531,699	583,612,439	△ 1,487,689	△ 0.26%
有田川事業収益	298,935,000	298,935,000	298,935,000	299,754,000	298,742,400	0	0.00%
第1	23,433,000	23,433,000	23,433,000	23,497,200	23,240,400	0	0.00%
第3	275,502,000	275,502,000	275,502,000	276,256,800	275,502,000	0	0.00%
紀の川事業収益(第2)	266,272,339	267,760,028	265,309,496	273,777,699	284,870,039	△ 1,487,689	△ 0.56%
営業雑収益	75,022,740	75,421,540	75,102,066	75,203,738	74,972,664	△ 398,800	△ 0.53%
紀の川第2	75,022,740	75,357,594	75,102,066	74,431,188	74,972,664	△ 334,854	△ 0.44%
その他雑収益	0	63,946	0	772,550	0	△ 63,946	皆減
(2)営業費用	646,434,969	570,777,338	576,116,882	634,897,154	611,960,894	75,657,631	13.26%
有田川事業費	203,603,243	192,442,565	190,552,182	209,813,314	236,587,866	11,160,678	5.80%
修繕費	4,637,917	10,608,363	25,307,241	16,610,915	24,431,232	△ 5,970,446	△ 56.28%
動力費	59,345,042	45,426,566	45,411,814	57,802,919	59,458,786	13,918,476	30.64%
水利使用料	6,877,200	6,877,200	6,877,200	6,877,200	6,877,200	0	0.00%
減価償却費	109,419,384	110,083,988	93,539,162	96,554,655	87,269,762	△ 664,604	△ 0.60%
その他	23,323,700	19,446,448	19,416,765	31,967,625	58,550,886	3,877,252	19.94%
紀の川事業費	164,549,988	160,808,904	180,577,496	190,079,603	171,071,408	3,741,084	2.33%
修繕費	14,719,800	10,502,360	31,304,250	35,197,668	21,008,100	4,217,440	40.16%
動力費	43,634,498	33,666,384	30,525,390	34,515,423	39,147,071	9,968,114	29.61%
水利使用料	5,601,200	5,601,200	5,601,200	5,601,200	5,601,200	0	0.00%
減価償却費	75,745,102	84,332,967	98,269,246	89,564,159	89,890,851	△ 8,587,865	△ 10.18%
その他	24,849,388	26,705,993	14,877,410	25,201,153	15,424,186	△ 1,856,605	△ 6.95%
管理センター費	126,337,292	120,489,433	112,009,098	114,065,391	118,300,468	5,847,859	4.85%
人件費	87,692,417	89,455,573	81,340,494	84,742,911	85,749,660	△ 1,763,156	△ 1.97%
報酬	2,308,417	2,318,468	2,103,137	1,449,701	1,686,033	△ 10,051	△ 0.43%
消耗品費	5,661,683	4,933,422	4,952,105	4,893,654	4,807,602	728,261	14.76%
旅 費	17,026	3,185	2,876	23,814	171,619	13,841	434.57%
その他	30,657,749	23,778,785	23,610,486	22,955,311	25,885,554	6,878,964	28.93%
一般管理費	151,944,446	97,036,436	92,978,106	120,938,846	86,001,152	54,908,010	56.58%
人件費	80,064,984	76,696,178	77,751,072	77,559,687	75,401,585	3,368,806	4.39%
退職給付費	64,109,026	11,562,996	6,045,603	33,322,410	0	52,546,030	454.43%
報酬	1,813,017	2,230,644	2,087,893	1,662,825	1,769,894	△ 417,627	△ 18.72%
消耗品費	1,639,046	1,842,175	1,363,051	1,907,369	2,320,862	△ 203,129	△ 11.03%
賃借料	153,000	234,420	222,600	233,325	240,600	△ 81,420	△ 34.73%
旅 費	269,309	306,981	122,578	393,468	353,666	△ 37,672	△ 12.27%
その他	3,896,064	4,163,042	5,385,309	5,859,762	5,914,545	△ 266,978	△ 6.41%
(3)営業損益 (1)-(2)	△ 6,204,890	71,339,230	63,229,680	13,838,283	46,624,209	△ 77,544,120	△ 108.70%
(4)営業外収益	98,803,759	96,064,582	96,672,957	323,119,168	318,060,900	2,739,177	2.85%
受取利息	85,390	88,126	402,958	434,297	831,961	△ 2,736	△ 3.10%
長期前受金戻入	27,878,517	30,359,643	30,765,384	31,184,638	30,759,532	△ 2,481,126	△ 8.17%
受託事業収益	0	0	6,929,905	231,684,000	235,607,000	0	-
雑収益	70,839,852	65,616,813	58,574,710	59,816,233	50,862,407	5,223,039	7.96%
(5)営業外費用	3,714,179	6,381	6,947,011	231,701,328	235,607,000	3,707,798	58106.85%
支払利息	1,268,806	0	0	0	0	1,268,806	皆増
受託事業費	2,438,856	0	6,929,905	231,684,000	235,607,000	2,438,856	皆増
雑損失	6,517	6,381	17,106	17,328	0	136	2.13%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	88,884,690	167,397,431	152,955,626	105,256,123	129,078,109	△ 78,512,741	△ 46.90%
(7)特別利益	0	14,101,604	688,290	0	8,409,000	△ 14,101,604	皆減
(8)特別損失	0	14,753,363	1,150,055	9	850	△ 14,753,363	皆減
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	88,884,690	166,745,672	152,493,861	105,256,114	137,486,259	△ 77,860,982	△ 46.69%
(10)前年度繰越利益剰余金	170,000,000	170,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0.00%
(11)その他未処分利益剰余金変動額	0	0	70,000,000	0	100,000,000	0	-
(12)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)+(11)	258,884,690	336,745,672	322,493,861	205,256,114	237,486,259	△ 77,860,982	△ 23.12%
収益合計 (1)+(4)+(7)	739,033,838	752,282,754	736,707,809	971,854,605	985,055,003	△ 13,248,916	△ 1.76%
費用合計 (2)+(5)+(8)	650,149,148	585,537,082	584,213,948	866,598,491	847,568,744	64,612,066	11.03%
利益剰余金処分額	88,884,690	166,745,672	152,493,861	105,256,114	137,486,259	△ 77,860,982	△ 46.69%
利益積立金	4,500,000	8,400,000	7,700,000	5,300,000	6,900,000	△ 3,900,000	△ 46.43%
建設改良積立金	84,384,690	158,345,672	144,793,861	99,956,114	130,586,259	△ 73,960,982	△ 46.71%
翌年度繰越利益剰余金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0.00%

別表 2 (工業用水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減(4-3)	増減率
(1)固定資産	6,277,751,438	5,598,306,173	5,773,520,974	5,591,476,602	5,440,856,267	679,445,265	12.14%
有形固定資産	4,766,778,568	4,097,160,973	4,272,367,194	4,090,314,242	3,939,685,327	669,617,595	16.34%
土地	334,956,604	334,956,604	332,591,933	335,528,606	335,528,324	0	0.00%
建物	89,063,515	94,240,470	99,557,436	100,542,290	106,207,832	△ 5,176,955	△ 5.49%
構築物	3,299,305,014	2,957,142,228	3,079,307,859	2,798,688,538	2,744,996,987	342,162,786	11.57%
機械及び装置	422,653,307	493,542,508	547,533,061	591,003,746	654,292,731	△ 70,889,201	△ 14.36%
車両、工具等	2,890,248	4,250,718	5,087,740	6,922,331	9,171,766	△ 1,360,470	△ 32.01%
建設仮勘定	617,909,880	213,028,445	208,289,165	257,628,731	89,487,687	404,881,435	190.06%
(参考)減価償却累計額	6,631,134,957	6,456,226,220	6,276,420,336	6,115,222,821	5,961,035,333	174,908,737	2.71%
無形固定資産	10,972,870	1,145,200	1,153,780	1,162,360	1,170,940	9,827,670	858.16%
投資その他の資産	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.00%
(2)流動資産	3,525,858,726	3,392,196,854	3,007,280,949	3,115,521,489	3,443,013,333	133,661,872	3.94%
現金預金	3,268,394,405	3,321,921,945	2,931,362,479	2,942,248,454	3,115,103,852	△ 53,527,540	△ 1.61%
未収金	224,879,670	69,310,025	75,274,460	172,210,425	305,670,471	155,569,645	224.45%
貯蔵品	944,010	944,010	644,010	1,062,610	819,010	0	0.00%
前払金	31,590,000	0	0	0	21,420,000	31,590,000	皆増
その他流動資産	50,641	20,874	0	0	0	29,767	142.60%
* 資産合計	9,803,610,164	8,990,503,027	8,780,801,923	8,706,998,091	8,883,869,600	813,107,137	9.04%
(3)固定負債	687,924,276	150,631,693	176,879,140	193,773,669	160,451,259	537,292,583	356.69%
企業債	489,700,000	0	0	0	0	489,700,000	皆増
引当金	198,224,276	150,631,693	176,879,140	193,773,669	160,451,259	47,592,583	31.60%
退職給付引当金	187,900,276	145,469,693	176,879,140	193,773,669	160,451,259	42,430,583	29.17%
特別修繕引当金	10,324,000	5,162,000	0	0	0	5,162,000	100.00%
(4)流動負債	243,260,834	150,376,492	50,709,154	81,739,270	384,611,657	92,884,342	61.77%
未払金	47,362,299	92,986,580	34,491,613	65,730,433	360,068,285	△ 45,624,281	△ 49.07%
引当金	16,079,000	16,852,000	15,520,000	15,367,000	14,610,000	△ 773,000	△ 4.59%
賞与引当金	16,079,000	16,852,000	15,520,000	15,367,000	14,610,000	△ 773,000	△ 4.59%
その他流動負債	179,819,535	40,537,912	697,541	641,837	9,933,372	139,281,623	343.58%
(5)繰延収益	697,510,366	603,432,084	633,896,543	664,661,927	677,239,573	94,078,282	15.59%
長期前受金	2,314,792,027	2,195,930,709	2,214,398,604	2,218,583,277	2,208,726,540	118,861,318	5.41%
受贈財産評価額	349,166,440	309,293,990	306,553,490	306,553,490	289,403,418	39,872,450	12.89%
国庫補助金	1,221,064,095	1,142,204,505	1,131,936,217	1,136,120,890	1,137,734,352	78,859,590	6.90%
その他長期前受金	744,561,492	744,432,214	775,908,897	775,908,897	781,588,770	129,278	0.02%
長期前受金収益化累計	△ 1,617,281,661	△ 1,592,498,625	△ 1,580,502,061	△ 1,553,921,350	△ 1,531,486,967	△ 24,783,036	1.56%
* 負債合計	1,628,695,476	904,440,269	861,484,837	940,174,866	1,222,302,489	724,255,207	80.08%
(6)資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
自己資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
固有資本金	163,543,837	163,543,837	163,543,837	163,543,837	163,543,837	0	0.00%
組入資本金	4,539,755,800	4,539,755,800	4,539,755,800	4,539,755,800	4,539,755,800	0	0.00%
(7)剰余金	3,471,615,051	3,382,763,121	3,216,017,449	3,063,523,588	2,958,267,474	88,851,930	2.63%
資本剰余金	359,826,503	359,859,263	359,859,263	359,859,263	359,859,263	△ 32,760	△ 0.01%
受贈財産評価額	147,539,200	147,571,960	147,571,960	147,571,960	147,571,960	△ 32,760	△ 0.02%
国庫補助金	54,445,090	54,445,090	54,445,090	54,445,090	54,445,090	0	0.00%
その他	157,842,213	157,842,213	157,842,213	157,842,213	157,842,213	0	0.00%
利益剰余金	3,111,788,548	3,022,903,858	2,856,158,186	2,703,664,325	2,598,408,211	88,884,690	2.94%
利益積立金	171,900,000	163,500,000	155,800,000	150,500,000	143,600,000	8,400,000	5.14%
建設改良積立金	2,681,003,858	2,522,658,186	2,377,864,325	2,347,908,211	2,217,321,952	158,345,672	6.28%
当年度未処分利益剰余金	88,884,690	166,745,672	152,493,861	105,256,114	137,486,259	△ 77,860,982	△ 46.69%
(建設改良積立金取崩分)	0	0	70,000,000	0	100,000,000	0	-
過年度未処分利益剰余金	170,000,000	170,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0.00%
* 負債資本合計	9,803,610,164	8,990,503,027	8,780,801,923	8,706,998,091	8,883,869,600	813,107,137	9.04%

別表3 (工業用水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減(4-3)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88,884,690	166,745,672	△ 77,860,982
減価償却費	191,019,770	200,236,322	△ 9,216,552
固定資産に係る過年度修正	△ 368,614	0	△ 368,614
退職給付引当金の増減額	42,430,583	△ 31,409,447	73,840,030
特別修繕引当金の増減額	5,162,000	5,162,000	0
賞与引当金の増減額	△ 773,000	1,332,000	△ 2,105,000
長期前受金戻入額	△ 24,783,036	△ 11,996,564	△ 12,786,472
受取利息及び受取配当金	△ 85,390	△ 88,126	2,736
支払利息	1,268,806	0	1,268,806
固定資産除却損	1,158,152	0	1,158,152
未収金の増減額	△ 73,821,145	5,964,435	△ 79,785,580
貯蔵品の増減額	0	△ 300,000	300,000
未払金の増減額	△ 60,158,081	59,470,962	△ 119,629,043
その他流動資産の増減額	△ 29,767	△ 20,874	△ 8,893
その他流動負債の増減額	139,281,623	39,840,371	99,441,252
長期前受金の増減額	△ 2,759,632	△ 32,464,683	29,705,051
小 計	306,426,959	402,472,068	△ 96,045,109
利息及び配当金の受取額	85,390	88,126	△ 2,736
利息の支払額	△ 1,268,806	0	△ 1,268,806
業務活動によるキャッシュ・フロー計	305,243,543	402,560,194	△ 97,316,651
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 848,471,083	△ 22,269,016	△ 826,202,067
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	10,268,288	△ 10,268,288
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 848,471,083	△ 12,000,728	△ 836,470,355
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	489,700,000	0	489,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	489,700,000	0	489,700,000
資金増減額	△ 53,527,540	390,559,466	△ 444,087,006
資金期首残高	3,321,921,945	2,931,362,479	390,559,466
資金期末残高	3,268,394,405	3,321,921,945	△ 53,527,540

【土地造成事業会計】

1 事業の概要

昭和36年4月から地方公営企業法を適用し、主に県北部臨海において工業用地の造成を行うとともに、過去には和歌山市毛見地先に海洋レクリエーション基地として民間活力を導入した人工島方式による和歌山マリーナシティの建設を行った。

また、地場産業の活性化と都市環境の改善等を図るため、和歌山下津港において、雑賀崎工業団地、西浜工業団地の都市再開発用地等の造成を行った。

日高港工業団地については、平成10年5月24日起工し、平成15年度末に工事を完了した。

一方、内陸部における造成事業は比較的小規模なもので、主として中小企業を対象とした工場用地や住宅用地及び公共用地等の造成を行ってきた。

完成している御坊工業団地、雑賀崎工業団地、西浜工業団地及び日高港工業団地については、現在、未処分地の早期完売を目指している。また、事業用借地制度を導入し、土地の有効利用を進めている。

令和4年度中の保有土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	総面積	前年度末まで 処分面積	繰越 未処分地	本年度 取得地	計	本年度 処分地	未処分地	企業債残高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	千円
完 成 土 地	907,783	695,136	212,647	5	212,652	21,069	191,583	2,831,000
御坊工業団地	261,338	221,142	40,196	3	40,199	21,069	19,130	600,000
雑賀崎工業団地	246,247	238,865	7,382	0	7,382	0	7,382	0
西浜工業団地	305,831	229,267	76,564	0	76,564	0	76,564	1,491,000
日高港工業団地	94,367	5,862	88,505	2	88,507	0	88,507	740,000
未 成 土 地	216,572	1,306	215,266	0	215,266	0	215,266	226,000
御坊工業団地(熊野)	216,572	1,306	215,266	0	215,266	0	215,266	226,000
合 計	1,124,355	696,442	427,913	5	427,918	21,069	406,849	3,057,000

※面積については、小数点以下四捨五入

※総面積は前年度末現在。未処分地には、事業用借地権設定契約分を含む。

※本年度取得地は、地積更正による面積調整。

2 収支計画

経営戦略（長期経営計画）における収支計画（資金収支シミュレーション）は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 計画値(A)	令和4年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
営業収益	332,142	256,989	△ 75,153
土地売却収益	248,697	131,785	△ 116,912
営業雑収益(賃貸収入)	83,445	125,204	41,759
営業外収益	177,008	178,952	1,944
特別利益	—	23,435	23,435
総収益	509,150	459,376	△ 49,774
営業費用	305,622	208,895	△ 96,727
営業外費用	10,998	3,247	△ 7,751
総費用	316,620	212,142	△ 104,478
当年度純利益	192,530	247,234	54,704

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
土地造成事業収益	459,396,000	459,375,676	△ 20,324	100.0
営 業 収 益	256,989,000	256,988,598	△ 402	100.0
営 業 外 収 益	179,023,000	178,952,002	△ 70,998	100.0
特 別 利 益	23,384,000	23,435,076	51,076	100.2

営業収益の内訳は、土地売却収益 131,785,000 円、営業雑収益 125,203,598 円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 157,000,000 円、長期前受金戻入 4,557,290 円及び雑収益 17,388,836 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
土地造成事業費用	229,134,000	212,141,948	16,992,052	92.6
営 業 費 用	224,627,000	208,894,854	15,732,146	93.0
営 業 外 費 用	4,497,000	3,247,094	1,249,906	72.2
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0

営業費用の内訳は、売却原価 114,544,893 円、一般管理費 52,944,998 円及び土地評価損によるその他営業費用 41,404,963 円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 3,185,870 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,916,000,000	1,865,282,500	△ 50,717,500	97.4
企 業 債	1,916,000,000	1,865,000,000	△ 51,000,000	97.3
事業関連収入	0	282,500	282,500	—

事業関連収入の内訳は、負担金 282,500 円である。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	2,402,857,000	2,310,583,375	0	92,273,625	96.2
土地造成費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
企業債償還金	2,358,000,000	2,307,000,000	0	51,000,000	97.8
事業関連費	4,857,000	3,583,375	0	1,273,625	73.8

企業債償還金の内訳は、西浜工業団地で 793,000,000 円、日高港工業団地で 597,000,000 円、御坊工業団地で 741,000,000 円、御坊工業団地（熊野）で 176,000,000 円である。そのうち、借換えを除いた企業債償還金は、日高港工業団地で 301,000,000 円、御坊工業団地で 141,000,000 円である。

資本的収支の不足する額 445,300,875 円は、過年度分損益勘定留保資金 160,011,888 円、当年度分損益勘定留保資金 285,288,987 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金 額(A)	金 額(B)	増減額(C) =(A)－(B)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
営 業 収 益	256,988,598	96,128,594	160,860,004	167.3
営 業 費 用	208,894,854	79,834,002	129,060,852	161.7
営 業 損 益	48,093,744	16,294,592	31,799,152	195.2
営業外収益	178,952,002	227,043,101	△ 48,091,099	△ 21.2
営業外費用	3,247,094	2,492,681	754,413	30.3
経 常 損 益	223,798,652	240,845,012	△ 17,046,360	△ 7.1
特 別 利 益	23,435,076	0	23,435,076	皆増
特 別 損 失	0	0	0	—
純 損 益	247,233,728	240,845,012	6,388,716	2.7

営業収益の内訳は、土地売却収益 131,785,000 円、事業用借地制度による借地料の営業雑収益 125,203,598 円であり、前年度に比べ、土地売却収益で 131,785,000 円、営業雑収益で 29,075,004 円増加した。

営業費用の内訳は、土地売却原価 114,544,893 円、職員給与費等の一般管理費 52,944,998 円、その他営業費用（土地評価損）41,404,963 円であり、前年度に比べ土地売却原価で 114,544,893 円、職員給与費等の一般管理費で 2,437,524 円、その他営業費用（土地評価損等）で 12,078,435 円増加している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 157,000,000 円、長期前受金戻入 4,557,290 円

及び土地使用料等の雑収益 17,388,836 円である。

営業外費用の主なものは、西浜、日高港、御坊（熊野）及び御坊工業団地の企業債利息 3,185,870 円である。

これらの結果、経常損益は、223,798,652 円の利益で、純利益は 247,233,728 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	△ 2,184,383,275	0	247,233,728	△ 1,937,149,547
資本金	7,309,271,020	0	0	7,309,271,020
資本剰余金	3,091,783,645	0	0	3,091,783,645
受贈財産評価額	3,091,783,645	0	0	3,091,783,645
利益剰余金	△ 12,585,437,940	0	247,233,728	△ 12,338,204,212
未処分利益剰余金	△ 12,585,437,940	0	247,233,728	△ 12,338,204,212

未処分利益剰余金の当年度変動額 247,233,728 円は、当年度純利益である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	7,309,271,020	3,091,783,645	△ 12,338,204,212
処分額	0	0	0
処分後残高	7,309,271,020	3,091,783,645	△ 12,338,204,212 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
固定資産			
有 形 固 定 資 産	128,298,040	132,855,330	△ 4,557,290
無 形 固 定 資 産	3,658,359	74,984	3,583,375
計	131,956,399	132,930,314	△ 973,915
土地造成			
完 成 土 地	2,466,089,072	2,621,811,757	△ 155,722,685
未 成 土 地	30,759,764	30,986,935	△ 227,171
計	2,496,848,836	2,652,798,692	△ 155,949,856
流動資産			
現 金 預 金	319,932,649	348,120,353	△ 28,187,704
未 収 金	37,487,123	860,835	36,626,288
そ の 他 流 動 資 産	3,553	0	3,553
計	357,423,325	348,981,188	8,442,137
資 産 合 計	2,986,228,560	3,134,710,194	△ 148,481,634

土地造成については、御坊工業団地の土地売却原価 114,544,893 円、各工業団地の時価評価による評価損 41,404,963 円が減少となっている。未収金のうち 37,204,623 円

は、事業用定期借地料である。

(2) 負 債

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
固定負債	円	円	円	円
	企業債	2,725,000,000	3,499,000,000	△ 774,000,000
	長期借入金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
	引当金(退職給付引当金)	17,092,357	40,475,808	△ 23,383,451
	その他固定負債	167,166,646	134,332,462	32,834,184
	計	4,409,259,003	5,173,808,270	△ 764,549,267
流動負債	企業債	332,000,000	0	332,000,000
	未払金	5,619,262	724,745	4,894,517
	前受金	44,354,502	8,010,714	36,343,788
	引当金(賞与引当金)	2,472,000	2,569,000	△ 97,000
	その他流動負債	1,092,800	1,125,410	△ 32,610
	計	385,538,564	12,429,869	373,108,695
繰延収益	長期前受金	187,825,310	187,542,810	282,500
	収益化累計額	△ 59,244,770	△ 54,687,480	△ 4,557,290
	計	128,580,540	132,855,330	△ 4,274,790
負債合計		4,923,378,107	5,319,093,469	△ 395,715,362

固定負債は企業債の償還等により 764, 549, 267 円減少している。

(3) 資 本

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
資本金	円	円	円	円
	固有資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	0
	計	7,309,271,020	7,309,271,020	0
剰余金	資本剰余金	3,091,783,645	3,091,783,645	0
	利益剰余金	△ 12,338,204,212	△ 12,585,437,940	247,233,728
	計	△ 9,246,420,567	△ 9,493,654,295	247,233,728
資本合計		△ 1,937,149,547	△ 2,184,383,275	247,233,728

資本剰余金の 3, 091, 783, 645 円は、受贈財産評価額である。

利益剰余金の前年度との差額 247, 233, 728 円は、当年度純利益である。

7 資金収支

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
円	円	円	円
受入資金	2,350,285,476	1,180,433,066	1,169,852,410
支払資金	2,378,473,180	1,111,436,486	1,267,036,694
収支差額	△ 28,187,704	68,996,580	△ 97,184,284

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 2, 350, 285, 476 円、支払った資金は 2, 378, 473, 180 円であり、資金収支差額は △28, 187, 704 円である。

当年度の資金収支は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	△60.6%	△65.5%	△73.8%	64.2%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	5.1%	4.3%	4.5%	39.1%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	△7.3%	△6.5%	△6.0%	57.0%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	92.7%	2,807.6%	2,301.5%	318.5%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	△0.13回	△0.04回	△0.08回	0.07回	—
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	216.5%	392.6%	125.1%	153.5%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	123.0%	120.4%	91.9%	157.8%	100%以上が利益
＊計算式 (注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より) ①自己資本構成比率 (自己資本／負債資本合計) × 100 ②固定資産対長期資本比率 (固定資産／(自己資本＋固定負債)) × 100 ③固定比率 (固定資産／自己資本) × 100 ④流動比率 (流動資産／流動負債) × 100 ⑤自己資本回転率 (営業収益／平均自己資本) ⑥総収益対総費用比率 (総収益／総費用) × 100 ⑦営業収益対営業費用比率 (営業収益／営業費用) × 100					

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高)／2

別表 1 (土地造成事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減(4-3)	増減率
(1)営業収益	256,988,598	96,128,594	195,184,893	456,963,024	888,964,024	160,860,004	167.34%
土地売却収益	131,785,000	0	91,729,000	346,812,000	778,813,000	131,785,000	皆増
営業雑収益	125,203,598	96,128,594	103,455,893	110,151,024	110,151,024	29,075,004	30.25%
(2)営業費用	208,894,854	79,834,002	212,375,348	467,642,504	967,341,892	129,060,852	161.66%
土地売却原価	114,544,893	0	81,708,394	300,891,285	711,177,784	114,544,893	皆増
一般管理費	52,944,998	50,507,474	53,429,777	51,421,816	53,193,598	2,437,524	4.83%
給 料	11,372,400	12,861,600	12,634,800	12,514,800	12,385,200	△ 1,489,200	△ 11.58%
手当等	4,640,115	6,345,326	6,114,331	6,288,771	6,411,604	△ 1,705,211	△ 26.87%
賞与引当金繰入金	2,472,000	2,569,000	2,575,000	2,519,000	2,474,000	△ 97,000	△ 3.78%
退職給付費	0	3,818,915	1,798,283	75,866	0	△ 3,818,915	皆減
法定福利費	3,577,680	4,123,990	3,999,320	4,014,781	4,029,962	△ 546,310	△ 13.25%
消耗品費	571,546	559,068	458,931	517,155	745,799	12,478	2.23%
修繕費	4,400	35,145	21,703	28,836	29,808	△ 30,745	△ 87.48%
土地維持管理費	6,547,200	0	2,693,900	0	2,425,640	6,547,200	皆増
賃借料	19,800	79,220	77,220	77,220	75,816	△ 59,420	△ 75.01%
報償費	0	220,000	660,000	330,000	0	△ 220,000	皆減
損害保険料	30,040	49,360	14,850	51,450	30,170	△ 19,320	△ 39.14%
委託料	400,125	1,261,750	3,582,499	1,406,925	4,636,268	△ 861,625	△ 68.29%
交付金	18,604,100	13,862,500	14,092,500	15,142,600	15,114,100	4,741,600	34.20%
研修費	0	0	440	8,220	45,160	0	—
通信運搬費	57,224	67,163	53,634	65,889	80,813	△ 9,939	△ 14.80%
旅 費	42,900	42,900	54,600	56,240	82,580	0	0.00%
負担金	0	0	0	3,732,251	0	0	—
雑 費	48,178	54,247	40,476	34,522	69,388	△ 6,069	△ 11.19%
減価償却費	4,557,290	4,557,290	4,557,290	4,557,290	4,557,290	0	0.00%
その他営業費用	41,404,963	29,326,528	77,237,177	115,329,403	202,970,510	12,078,435	41.19%
(3)営業損益 (1)-(2)	48,093,744	16,294,592	△ 17,190,455	△ 10,679,480	△ 78,377,868	31,799,152	195.15%
(4)営業外収益	178,952,002	227,043,101	195,621,999	178,721,969	178,819,111	△ 48,091,099	△ 21.18%
受取利息	5,876	4,464	5,368	3,927	3,876	1,412	31.63%
他会計補助金	157,000,000	157,000,000	157,000,000	157,000,000	157,000,000	0	0.00%
長期前受金戻入	4,557,290	4,557,290	4,557,290	4,557,290	4,557,290	0	0.00%
雑収益	17,388,836	65,481,347	34,059,341	17,160,752	17,257,945	△ 48,092,511	△ 73.44%
(5)営業外費用	3,247,094	2,492,681	2,929,627	3,571,223	7,656,452	754,413	30.27%
支払利息	3,215,870	2,491,130	2,926,530	3,558,689	7,655,987	724,740	29.09%
雑損失	31,224	1,551	3,097	12,534	465	29,673	1913.15%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	223,798,652	240,845,012	175,501,917	164,471,266	92,784,791	△ 17,046,360	△ 7.08%
(7)特別利益	23,435,076	0	0	0	6,415,677	23,435,076	皆増
(8)特別損失	0	0	96,984,209	0	0	0	—
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	247,233,728	240,845,012	78,517,708	164,471,266	99,200,468	6,388,716	2.65%
(10)前年度繰越欠損金	12,585,437,940	12,826,282,952	12,904,800,660	13,069,271,926	13,168,472,394	△ 240,845,012	△ 1.88%
(11)当年度未処理欠損金(10)-(9)	12,338,204,212	12,585,437,940	12,826,282,952	12,904,800,660	13,069,271,926	△ 247,233,728	△ 1.96%
収益合計 (1)+(4)+(7)	459,375,676	323,171,695	390,806,892	635,684,993	1,074,198,812	136,203,981	42.15%
費用合計 (2)+(5)+(8)	212,141,948	82,326,683	312,289,184	471,213,727	974,998,344	129,815,265	157.68%
欠損金処理額	0	0	0	0	0	0	—
翌年度繰越欠損金	12,338,204,212	12,585,437,940	12,826,282,952	12,904,800,660	13,069,271,926	△ 247,233,728	△ 1.96%

別表 2 (土地造成事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減(4-3)	増減率
(1)固定資産	131,956,399	132,930,314	137,487,604	142,044,894	146,602,184	△ 973,915	△ 0.73%
有形固定資産	128,298,040	132,855,330	137,412,620	141,969,910	146,527,200	△ 4,557,290	△ 3.43%
構築物	128,298,040	132,855,330	137,412,620	141,969,910	146,527,200	△ 4,557,290	△ 3.43%
(参考)減価償却累計額	59,244,770	54,687,480	50,130,190	45,572,900	41,015,610	4,557,290	8.33%
無形固定資産	3,658,359	74,984	74,984	74,984	74,984	3,583,375	4778.85%
(2)土地造成	2,496,848,836	2,652,798,692	2,682,125,220	2,841,054,296	3,253,977,184	△ 155,949,856	△ 5.88%
完成土地	2,466,089,072	2,621,811,757	2,651,032,515	2,809,728,250	3,222,010,139	△ 155,722,685	△ 5.94%
未成土地	30,759,764	30,986,935	31,092,705	31,326,046	31,967,045	△ 227,171	△ 0.73%
(3)流動資産	357,423,325	348,981,188	281,805,078	358,886,157	259,217,717	8,442,137	2.42%
現金預金	319,932,649	348,120,353	279,123,773	355,665,405	255,989,994	△ 28,187,704	△ 8.10%
未収金	37,487,123	860,835	2,681,305	3,220,752	3,227,723	36,626,288	4254.74%
その他流動資産	3,553	0	0	0	0	3,553	皆増
* 資産合計	2,986,228,560	3,134,710,194	3,101,417,902	3,341,985,347	3,659,797,085	△ 148,481,634	△ 4.74%
(4)固定負債	4,409,259,003	5,173,808,270	5,376,989,355	5,690,266,988	6,168,191,122	△ 764,549,267	△ 14.78%
企業債	2,725,000,000	3,499,000,000	3,706,000,000	4,013,000,000	4,491,000,000	△ 774,000,000	△ 22.12%
長期借入金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.00%
引当金	17,092,357	40,475,808	36,656,893	34,858,610	34,782,744	△ 23,383,451	△ 57.77%
退職給付引当金	17,092,357	40,475,808	36,656,893	34,858,610	34,782,744	△ 23,383,451	△ 57.77%
その他固定負債	167,166,646	134,332,462	134,332,462	142,408,378	142,408,378	32,834,184	24.44%
(5)流動負債	385,538,564	12,429,869	12,244,214	13,494,444	13,296,024	373,108,695	3001.71%
企業債	332,000,000	0	0	0	0	332,000,000	皆増
未払金	5,619,262	724,745	491,597	685,572	553,219	4,894,517	675.34%
前受金	44,354,502	8,010,714	8,010,727	9,179,252	9,179,252	36,343,788	453.69%
引当金	2,472,000	2,569,000	2,575,000	2,519,000	2,474,000	△ 97,000	△ 3.78%
その他流動負債	1,092,800	1,125,410	1,166,890	1,110,620	1,089,553	△ 32,610	△ 2.90%
(6)繰延収益	128,580,540	132,855,330	137,412,620	141,969,910	146,527,200	△ 4,274,790	△ 3.22%
長期前受金	187,825,310	187,542,810	187,542,810	187,542,810	187,542,810	282,500	0.15%
工事負担金	91,267,810	91,267,810	91,267,810	91,267,810	91,267,810	0	0.00%
その他長期前受金	96,557,500	96,275,000	96,275,000	96,275,000	96,275,000	282,500	0.29%
長期前受金収益化累計額	△ 59,244,770	△ 54,687,480	△ 50,130,190	△ 45,572,900	△ 41,015,610	△ 4,557,290	8.33%
* 負債合計	4,923,378,107	5,319,093,469	5,526,646,189	5,845,731,342	6,328,014,346	△ 395,715,362	△ 7.44%
(7)資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
自己資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
固有資本金	22,855,000	22,855,000	22,855,000	22,855,000	22,855,000	0	0.00%
繰入資本金	1,202,000,000	1,202,000,000	1,202,000,000	1,202,000,000	1,202,000,000	0	0.00%
組入資本金	6,084,416,020	6,084,416,020	6,084,416,020	6,084,416,020	6,084,416,020	0	0.00%
(8)剰余金	△ 9,246,420,567	△ 9,493,654,295	△ 9,734,499,307	△ 9,813,017,015	△ 9,977,488,281	247,233,728	2.60%
資本剰余金	3,091,783,645	3,091,783,645	3,091,783,645	3,091,783,645	3,091,783,645	0	0.00%
利益剰余金	△ 12,338,204,212	△ 12,585,437,940	△ 12,826,282,952	△ 12,904,800,660	△ 13,069,271,926	247,233,728	1.96%
当年度未処理欠損金	12,338,204,212	12,585,437,940	12,826,282,952	12,904,800,660	13,069,271,926	△ 247,233,728	△ 1.96%
* 負債資本合計	2,986,228,560	3,134,710,194	3,101,417,902	3,341,985,347	3,659,797,085	△ 148,481,634	△ 4.74%

別表3 (土地造成事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減(4-3)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	247,233,728	240,845,012	6,388,716
減価償却費	4,557,290	4,557,290	0
土地売却原価	114,544,893	0	114,544,893
土地評価損	41,404,963	29,326,528	12,078,435
退職給付引当金の増減額	△ 23,383,451	3,818,915	△ 27,202,366
賞与引当金の増減額	△ 97,000	△ 6,000	△ 91,000
長期前受金	282,500	0	282,500
長期前受金戻入額	△ 4,557,290	△ 4,557,290	0
受取利息及び受取配当金	△ 5,876	△ 4,464	△ 1,412
支払利息	3,215,870	2,491,130	724,740
未収金の増減額	△ 36,626,288	1,820,470	△ 38,446,758
その他流動資産の増減額	△ 3,553	0	△ 3,553
その他固定負債の増減額	32,834,184	0	32,834,184
未払金の増減額	1,311,142	233,148	1,077,994
前受金の増減額	36,343,788	△ 13	36,343,801
その他流動負債の増減額	△ 32,610	△ 41,480	8,870
小 計	417,022,290	278,483,246	138,539,044
利息及び配当金の受取額	5,876	4,464	1,412
利息の支払額	△ 3,215,870	△ 2,491,130	△ 724,740
業務活動によるキャッシュ・フロー計	413,812,296	275,996,580	137,815,716
2 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,865,000,000	860,000,000	1,005,000,000
企業債の償還による支出	△ 2,307,000,000	△ 1,067,000,000	△ 1,240,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 442,000,000	△ 207,000,000	△ 235,000,000
資金増減額	△ 28,187,704	68,996,580	△ 97,184,284
資金期首残高	348,120,353	279,123,773	68,996,580
資金期末残高	319,932,649	348,120,353	△ 28,187,704

【流域下水道事業会計】

1 事業の概要

流域下水道事業は、平成31年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、紀の川流域及び紀の川中流流域の2箇所で行っている。

紀の川流域下水道（伊都処理区）は、橋本市（旧高野口町を含む。）、かつらぎ町、九度山町を対象としており、昭和54年度に事業着手し、平成13年4月1日から伊都浄化センターにおいて汚水を処理している。

紀の川中流流域下水道（那賀処理区）は、紀の川市及び岩出市を対象とし、平成13年度に事業着手し、平成20年12月10日から那賀浄化センターにおいて汚水を処理している。

伊都浄化センターは、伊都処理区の最下流である伊都郡かつらぎ町にあり、処理場面積は11.3ha、現在は流入水量に相応した施設規模で稼働中である。

那賀浄化センターは、岩出市にあり、処理場面積は9.9ha、現在は関連市で整備する下水道区域の拡大に伴う流入水量の増大に併せて施設の増設を行っている。

過去3か年における伊都処理区及び那賀処理区の流入水量については、次表のとおりである。

流入水量

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	(A)－(B)	(A)／(B)	(B)／(C)
伊 都	総流入水量(m ³)	4,522,272	4,770,361	4,839,883	△ 248,089	94.8%	98.6%
	日平均流入水量(m ³ /日)	12,390	13,069	13,260	△ 679	94.8%	98.6%
那 賀	総流入水量(m ³)	2,625,059	2,574,197	2,451,801	50,862	102.0%	105.0%
	日平均流入水量(m ³ /日)	7,192	7,053	6,717	139	102.0%	105.0%

2 収支計画

経営戦略における収支計画（収益的収支：将来予測）は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 予測値(A)	令和4年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
営業収益	741,400	737,197	△ 4,203
料金収入(伊都処理区)	503,600	475,455	△ 28,145
料金収入(那賀処理区)	237,800	261,742	23,942
営業外収益	1,856,513	1,802,349	△ 54,164
収入計	2,597,913	2,539,547	△ 58,366
営業費用	2,347,421	2,386,196	38,775
営業外費用	250,492	151,565	△ 98,927
支出計	2,597,913	2,537,761	△ 60,152
当年度純利益	0	1,786	1,786

※実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	2,730,804,000	2,613,934,510	△ 116,869,490	95.7
営 業 収 益	831,624,000	810,917,224	△ 20,706,776	97.5
営 業 外 収 益	1,899,180,000	1,803,017,286	△ 96,162,714	94.9

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、負担金 810,917,224 円であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金 217,401,099 円、建設負担金 7,350,000 円、長期前受金戻入 1,577,197,745 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
流域下水道事業費用	2,730,804,000	2,605,950,007	124,853,993	95.4
営 業 費 用	2,557,753,000	2,452,121,999	105,631,001	95.9
営 業 外 費 用	173,051,000	153,828,008	19,222,992	88.9

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 872,816,525 円、減価償却費 1,577,197,745 円、資産減耗費 2,107,729 円であり、営業外費用の主なものは、企業債利息 150,328,502 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,445,864,000	1,132,728,174	△ 313,135,826	78.3
企 業 債	180,300,000	117,200,000	△ 63,100,000	65.0
補 助 金	1,085,138,000	898,075,174	△ 187,062,826	82.8
負 担 金	180,426,000	117,453,000	△ 62,973,000	65.1

補助金の内訳は、国庫補助金 300,433,000 円、他会計補助金 597,642,174 円である。
負担金は、流域市町からの建設負担金である。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,445,864,000	1,132,728,174	313,135,000	826	78.3
建設改良費	848,475,000	535,340,000	313,135,000	0	63.1
企業債償還金	597,389,000	597,388,174	0	826	100.0

建設改良費の主なものは、伊都浄化センター沈砂池電気設備更新工事 120,542,400 円、伊都浄化センター場内管渠工事 80,740,000 円であり、企業債償還金は企業債の元金に係る償還金である。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金 額(A)	金 額(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
営 業 収 益	737,197,481	758,209,253	△ 21,011,772	△ 2.8
営 業 費 用	2,386,196,466	2,480,756,807	△ 94,560,341	△ 3.8
営 業 損 益	△ 1,648,998,985	△ 1,722,547,554	73,548,569	△ 4.3
営業外収益	1,802,349,106	1,927,270,271	△ 124,921,165	△ 6.5
営業外費用	151,564,591	188,889,398	△ 37,324,807	△ 19.8
経 常 損 益	1,785,530	15,833,319	△ 14,047,789	△ 88.7
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-
純 損 益	1,785,530	15,833,319	△ 14,047,789	△ 88.7

営業収益の内訳は、負担金 737,197,481 円（伊都処理区 475,455,234 円、那賀処理区 261,742,247 円）であり、前年度に比べ、21,011,772 円減少している。

営業費用の主なものは、管渠・ポンプ場・処理場費 793,721,992 円、減価償却費 1,577,197,745 円、資産減耗費 2,107,729 円であり、前年度に比べ、管渠・ポンプ場・処理場費で 50,240,459 円増加し、減価償却費で 127,075,391 円、資産減耗費で 30,894,409 円減少している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 217,401,099 円、建設負担金 6,681,820 円、長期前受金戻入 1,577,197,745 円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 150,328,502 円である。

これらの結果、経常損益は、1,785,530 円の利益で、純利益は 1,785,530 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	年度当初残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	6,235,573,886	0	1,785,530	6,237,359,416
資本金	14,149,000	0	0	14,149,000
資本剰余金	6,191,955,417	0	0	6,191,955,417
国庫補助金	4,293,542,465	0	0	4,293,542,465
その他資本剰余金	1,898,412,952	0	0	1,898,412,952
利益剰余金	29,469,469	0	1,785,530	31,254,999
未処分利益剰余金	29,469,469	0	1,785,530	31,254,999

未処分利益剰余金の当年度変動額 1,785,530 円は、当年度純利益である。

(2) 剰余金処分計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	14,149,000	6,191,955,417	31,254,999
処分額	0	0	0
処分後残高	14,149,000	6,191,955,417	(繰越利益剰余金) 31,254,999

当年度未処分利益剰余金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
固定資産			
有形固定資産	48,034,302,105	49,138,592,626	△ 1,104,290,521
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	0
計	48,047,052,105	49,151,342,626	△ 1,104,290,521
流動資産			
現金預金	362,538,661	138,860,876	223,677,785
未収金	184,663,954	79,432,259	105,231,695
計	547,202,615	218,293,135	328,909,480
資産合計	48,594,254,720	49,369,635,761	△ 775,381,041

無形固定資産 12,750,000 円は、公益財団法人和歌山県下水道公社への出捐金である。
未収金 184,663,954 円は、下水道公社委託料の精算金、橋本市の維持管理負担金等である。

(2) 負 債

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
固定負債			
企業債	7,597,948,473	8,071,324,454	△ 473,375,981
計	7,597,948,473	8,071,324,454	△ 473,375,981
流動負債			
企業債	590,575,981	597,388,174	△ 6,812,193
未払金	357,844,291	81,184,259	276,660,032
前受金	94,478,965	42,079,149	52,399,816
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0
計	1,043,899,237	721,651,582	322,247,655
繰延収益			
長期前受金	40,376,078,254	39,424,918,754	951,159,500
収益化累計額	△ 6,661,030,660	△ 5,083,832,915	△ 1,577,197,745
計	33,715,047,594	34,341,085,839	△ 626,038,245
負債合計	42,356,895,304	43,134,061,875	△ 777,166,571

固定負債は企業債の償還により 473,375,981 円減少している。

(3) 資 本

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
資本金	固 有 資 本 金	14,149,000	14,149,000	0
	計	14,149,000	14,149,000	0
剰余金	資 本 剰 余 金	6,191,955,417	6,191,955,417	0
	利 益 剰 余 金	31,254,999	29,469,469	1,785,530
	計	6,223,210,416	6,221,424,886	1,785,530
資 本 合 計		6,237,359,416	6,235,573,886	1,785,530

利益剰余金が前年度に比べ 1,785,530 円の増となっているのは、当年度純利益の計上による増加である。

7 資金収支

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
受 入 資 金		2,297,853,048	2,392,682,880	△ 94,829,832
支 払 資 金		2,074,175,263	2,470,058,404	△ 395,883,141
収 支 差 額		223,677,785	△ 77,375,524	301,053,309

(注) 各年度3月31日現在

当年度の受け入れた資金は 2,297,853,048 円、支払った資金は 2,074,175,263 円であり、資金収支差額は 223,677,785 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	82.2%	82.2%	81.5%	64.9%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	101.0%	101.0%	101.0%	101.2%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	120.3%	121.1%	121.9%	149.5%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	52.4%	30.2%	39.6%	71.9%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	0.02回	0.02回	0.02回	0.06回	—
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	100.1%	100.6%	99.5%	106.1%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	30.9%	30.6%	30.7%	66.1%	100%以上が利益
＊計算式 (注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より) ①自己資本構成比率 (自己資本／負債資本合計) × 100 ②固定資産対長期資本比率 (固定資産／(自己資本＋固定負債)) × 100 ③固定比率 (固定資産／自己資本) × 100 ④流動比率 (流動資産／流動負債) × 100 ⑤自己資本回転率 (営業収益／平均自己資本) ⑥総収益対総費用比率 (総収益／総費用) × 100 ⑦営業収益対営業費用比率 (営業収益／営業費用) × 100					

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高) / 2

別表1 (流域下水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減(4-3)	増減率
(1)営業収益	737,197,481	758,209,253	753,303,306	733,691,013	△ 21,011,772	△ 2.77%
負担金	737,197,481	758,209,253	753,303,306	717,424,152	△ 21,011,772	△ 2.77%
その他営業収益	0	0	0	16,266,861	0	—
(2)営業費用	2,386,196,466	2,480,756,807	2,457,551,948	2,370,414,467	△ 94,560,341	△ 3.81%
管渠・ポンプ場・処理場費	793,721,992	743,481,533	756,710,848	718,112,613	50,240,459	6.76%
修繕費	5,463,000	4,437,000	17,179,000	8,001,343	1,026,000	23.12%
委託料	786,933,341	737,449,774	735,185,968	707,913,700	49,483,567	6.71%
建設事務費	361,342	635,200	3,400,400	1,252,090	△ 273,858	△ 43.11%
役務費	964,309	959,559	945,480	945,480	4,750	0.50%
減価償却費	1,577,197,745	1,704,273,136	1,680,545,372	1,652,301,854	△ 127,075,391	△ 7.46%
資産減耗費	2,107,729	33,002,138	20,295,728	0	△ 30,894,409	△ 93.61%
その他営業費用	13,169,000	0	0	0	13,169,000	皆増
(3)営業損益 (1)-(2)	△ 1,648,998,985	△ 1,722,547,554	△ 1,704,248,642	△ 1,636,723,454	73,548,569	4.27%
(4)営業外収益	1,802,349,106	1,927,270,271	1,947,741,631	1,923,006,271	△ 124,921,165	△ 6.48%
施設使用料収益	88,810	88,810	81,220	81,850	0	0.00%
他会計補助金	217,401,099	217,105,149	239,750,492	258,236,066	295,950	0.14%
建設負担金	6,681,820	5,727,276	27,364,547	7,866,366	954,544	16.67%
長期前受金戻入	1,577,197,745	1,704,273,136	1,680,545,372	1,652,301,854	△ 127,075,391	△ 7.46%
雑収益	979,632	75,900	0	4,520,135	903,732	1190.69%
(5)営業外費用	151,564,591	188,889,398	191,221,375	235,482,741	△ 37,324,807	△ 19.76%
支払利息及び企業債取扱諸費	150,421,608	162,537,395	174,846,687	186,828,541	△ 12,115,787	△ 7.45%
消費税及び地方消費税	0	0	0	18,093,200	0	—
一般会計繰出金	0	26,352,000	14,032,000	30,561,000	△ 26,352,000	皆減
雑支出	1,142,983	3	2,342,688	0	1,142,980	38099333.33%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	1,785,530	15,833,319	52,271,614	50,800,076	△ 14,047,789	△ 88.72%
(7)特別利益	0	0	4,457,867,507	0	0	—
(8)特別損失	0	0	4,547,303,047	0	0	—
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	1,785,530	15,833,319	△ 37,163,926	50,800,076	△ 14,047,789	△ 88.72%
(10)前年度繰越利益剰余金	29,469,469	13,636,150	50,800,076	0	15,833,319	116.11%
(11)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)	31,254,999	29,469,469	13,636,150	50,800,076	1,785,530	6.06%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,539,546,587	2,685,479,524	7,158,912,444	2,656,697,284	△ 145,932,937	△ 5.43%
費用合計 (2)+(5)+(8)	2,537,761,057	2,669,646,205	7,196,076,370	2,605,897,208	△ 131,885,148	△ 4.94%
翌年度繰越利益剰余金	31,254,999	29,469,469	13,636,150	50,800,076	1,785,530	6.06%

別表 2 (流域下水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減(4－3)	増減率
(1)固定資産	48,047,052,105	49,151,342,626	50,318,647,271	55,583,840,942	△ 1,104,290,521	△ 2.25%
有形固定資産	48,034,302,105	49,138,592,626	50,305,897,271	55,571,090,942	△ 1,104,290,521	△ 2.25%
土地	9,068,658,694	9,068,658,694	9,068,658,694	11,320,941,439	0	0.00%
建物	2,713,723,333	2,788,551,151	2,769,097,344	2,945,590,525	△ 74,827,818	△ 2.68%
構築物	30,511,303,222	31,308,148,143	32,174,043,339	34,321,639,746	△ 796,844,921	△ 2.55%
機械及び装置	5,529,147,809	5,909,320,540	5,994,802,853	6,676,671,489	△ 380,172,731	△ 6.43%
車両運搬具	99,171	99,171	99,171	125,421	0	0.00%
工具・器具及び備品	3,249,344	3,608,162	3,992,838	6,969,869	△ 358,818	△ 9.94%
建設仮勘定	208,120,532	60,206,765	295,203,032	299,152,453	147,913,767	245.68%
(参考)減価償却累計額	6,607,166,620	5,045,667,179	3,379,166,553	1,652,301,854	1,561,499,441	30.95%
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	12,750,000	12,750,000	0	0.00%
(2)流動資産	547,202,615	218,293,135	322,460,565	693,231,464	328,909,480	150.67%
現金預金	362,538,661	138,860,876	216,236,400	560,069,086	223,677,785	161.08%
未収金	184,663,954	79,432,259	58,859,004	81,132,378	105,231,695	132.48%
前払金	0	0	47,365,161	52,030,000	0	－
* 資産合計	48,594,254,720	49,369,635,761	50,641,107,836	56,277,072,406	△ 775,381,041	△ 1.57%
(3)固定負債	7,597,948,473	8,071,324,454	8,534,612,628	8,954,856,052	△ 473,375,981	△ 5.86%
企業債	7,597,948,473	8,071,324,454	8,534,612,628	8,954,856,052	△ 473,375,981	△ 5.86%
(4)流動負債	1,043,899,237	721,651,582	814,316,333	1,127,113,148	322,247,655	44.65%
企業債	590,575,981	597,388,174	595,343,424	590,290,467	△ 6,812,193	△ 1.14%
未払金	357,844,291	81,184,259	186,424,234	428,875,383	276,660,032	340.78%
前受金	94,478,965	42,079,149	31,548,675	106,947,298	52,399,816	124.53%
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.00%
(5)繰延収益	33,715,047,594	34,341,085,839	35,072,438,308	37,685,915,968	△ 626,038,245	△ 1.82%
長期前受金	40,376,078,254	39,424,918,754	38,451,998,087	39,338,217,822	951,159,500	2.41%
長期前受金収益化累計額	△ 6,661,030,660	△ 5,083,832,915	△ 3,379,559,779	△ 1,652,301,854	△ 1,577,197,745	31.02%
* 負債合計	42,356,895,304	43,134,061,875	44,421,367,269	47,767,885,168	△ 777,166,571	△ 1.80%
(6)資本金	14,149,000	14,149,000	14,149,000	14,149,000	0	0.00%
(7)剰余金	6,223,210,416	6,221,424,886	6,205,591,567	8,495,038,238	1,785,530	0.03%
資本剰余金	6,191,955,417	6,191,955,417	6,191,955,417	8,444,238,162	0	0.00%
利益剰余金	31,254,999	29,469,469	13,636,150	50,800,076	1,785,530	6.06%
当年度未処分利益剰余金	31,254,999	29,469,469	13,636,150	50,800,076	1,785,530	6.06%
* 負債資本合計	48,594,254,720	49,369,635,761	50,641,107,836	56,277,072,406	△ 775,381,041	△ 1.57%

別表3 (流域下水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減(4-3)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,785,530	15,833,319	△ 14,047,789
減価償却費	1,577,197,745	1,704,273,136	△ 127,075,391
長期前受金戻入額	△ 1,577,197,745	△ 1,704,273,136	127,075,391
支払利息及び企業債取扱諸費	150,421,608	162,537,395	△ 12,115,787
資産減耗費	2,107,729	33,002,138	△ 30,894,409
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
未収金の増減額	△ 105,231,695	△ 20,573,255	△ 84,658,440
未払金の増減額	276,660,032	△ 105,239,975	381,900,007
前受金の増減額	52,399,816	10,530,474	41,869,342
前払金の増減額	0	47,365,161	△ 47,365,161
預り金	0	0	0
小 計	378,143,020	143,455,257	234,687,763
利息の支払額	△ 150,421,608	△ 162,537,395	12,115,787
業務活動によるキャッシュ・フロー計	227,721,412	△ 19,082,138	246,803,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 528,780,087	△ 906,162,828	377,382,741
建設負担金による収入	106,775,460	121,213,187	△ 14,437,727
国庫補助金による収入	300,433,000	356,992,000	△ 56,559,000
他会計補助金による収入	597,716,174	830,907,679	△ 233,191,505
投資活動によるキャッシュ・フロー計	476,144,547	402,950,038	73,194,509
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	72,000,000	30,000,000	42,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 72,000,000	△ 30,000,000	△ 42,000,000
企業債による収入	117,200,000	134,100,000	△ 16,900,000
企業債の償還による支出	△ 597,388,174	△ 595,343,424	△ 2,044,750
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 480,188,174	△ 461,243,424	△ 18,944,750
資金増減額	223,677,785	△ 77,375,524	301,053,309
資金期首残高	138,860,876	216,236,400	△ 77,375,524
資金期末残高	362,538,661	138,860,876	223,677,785

